



株式会社 長大

人・夢・技術

News Release

2021年5月12日

株式会社 長大

地域振興に寄与する小水力発電アセットマネジメント事業

新国富指標を活用した、地域資源としての小水力発電評価方法の確立に向けて

九州大学都市研究センターとの共同研究を開始

(一社)日本アセットマネジメント協会の小水力発電アセットマネジメント小委員会にも参画

株式会社長大(東証一部上場、証券コード 9624、永治泰司・代表取締役社長、以下「当社」)は、九州大学都市研究センター(馬奈木俊介・センター長・主幹教授、以下「都市研究センター」)と共に、新国富指標を活用した地域資源としての小水力発電評価方法の確立に向けた共同研究を開始いたしました。

水資源の豊富な我が国にとって、水力発電は最も安定した電源の一つであり、特に小水力発電はクリーンで再生可能なエネルギーが取得可能かつ大規模な投資が不要であることから、今後さらなる普及が期待されます。しかしながら、現在までの我が国における水力発電への取組みは出力 1,000kW 以上の開発が主流であり、1,000kW 未満とりわけ地域資源として活用しやすい 200kW 未満の開発は、各々の資源賦存量を考慮するとその取組みが遅れています。

地域資源(アセット)である小水力発電を持続可能かつ地域振興に寄与するものとしていくためには、「調査・計画、設計、地元合意形成、事業主体の形成、資金調達、EPC、O&M、更新、廃棄」のライフサイクルに亘って一貫したアセットマネジメントを展開することが有効と考えます。

本共同研究では、この地域資源(アセット)としての小水力発電事業を対象に、多面的・客観的な指標により数値化・見える化するツールとして、都市研究センターが提唱する「新国富指標」を活用した評価方法の確立を目指します。この新国富指標は、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けて、施策の有効性を判断するために、包括的な富(新国富)を表す指標として示されました。新国富指標は3つの資本群(教育や健康などの人的資本、経済的な豊かさを捉える人工資本、自然環境資源などをとらえる自然資本)により構成され、3つの合計が地域における多面的な豊かさ(well-being)を表しています。したがって新国富指標が大きいことは他国・地域との比較において、相対的に豊かさの規模を表すこととなります。

「新国富指標」により小水力発電事業の取組みを数値化することで、対象事業が当該地域にもたらす多様な豊かさを金銭的価値として測定し、対象事業の持続可能な資産価値の評価が可能になり、小水力発電事業のさら

なる普及につながると考えております。

また、当社が正会員となっている一般社団法人日本アセットマネジメント協会(小林潔司・会長、以下「JAAM」)では、2021年4月に小水力発電アセットマネジメント小委員会を設置し、当社の宗広裕司・海外事業本部グローバル事業推進部長が委員長に、松井哲夫・社会創生事業本部新エネルギー技術部長が委員に就任しました。本委員会では、「地域振興に寄与する小水力発電アセットマネジメントガイドライン」の作成を進めることとしており、馬奈木俊介・九州大学都市研究センター長・主幹教授も同委員会の顧問に就任され、本共同研究と並行して実用的なガイドライン作成を進めて参ります。

折しも、菅内閣総理大臣は2020年10月の所信表明演説において、2050年カーボンニュートラルを目指すことを宣言されました。次期エネルギー基本計画においては、再生可能エネルギーを最大限導入するとし、2050年へ向けて取り組むべき政策を示されています。また、2021年4月には「2030年度に13年度比で温暖化ガス排出を46%削減」という野心的目標を掲げ、直後に開催された日米首脳会談、気候変動サミットにおいて全世界に向けて表明されました。この新たな目標達成に向けては再生可能エネルギーの拡大が不可欠と考えられます。

一方、2020年末に中国で感染者が発症し全世界に拡大した新型コロナウイルスは、我が国の人命や地域経済に甚大な影響を与え続けています。今後、新型コロナウイルス感染症を想定した「新しい生活様式」の実践が進むことで、テレワークやワーケーションが浸透し、2拠点居住や都市から地方への移住者の増加など、過疎化が進む山村の見直しや多様性のある地域づくりが求められてきます。そのため、地域における水・食・エネルギーの自立の重要性が増してきており、これら地域資源(アセット)の持続可能な活用に向けた仕組みづくりが必要になると考えます。

当社は、再生可能エネルギー事業分野においてこれまで、国内では事業者としての参画と関連した技術コンサルティングサービスを提供するとともに、海外では事業参画に加えて、開発、計画設計や施工監理などの技術コンサルティング、設備調達・資金調達・O&Mを支援するコンサルティングなど、事業のライフサイクル全体でのコンサルティング業務に取り組んで参りました。これらの知見やノウハウを生かし、都市研究センターが提唱する「新国富指標」を活用した地域評価手法の開発を進めるとともに、この協働を通じ、当社が手掛けている国内・アジアの地域創生・地域開発事業における地域貢献を客観的に見える化する「地域創生に向けたSDGs評価システムの開発」につなげて参ります。

以上

■お問い合わせ

本件に関する報道機関からのご照会は、以下へお願い申し上げます。

<p>宗広裕司 (むねひろ・ゆうじ) 株式会社長大 海外事業本部 グローバル事業推進部 部長</p> <p>Eメール: munehiro-y@chodai.co.jp 電話: 03-3532-8623</p>	<p>松井哲夫 (まつい・てつお) 株式会社長大 社会創生事業本部 新エネルギー技術部 部長</p> <p>Eメール: matui-t@chodai.co.jp 電話: 03-3532-8623</p>
--	---

■参考資料:

1. 新国富指標(人工資本、人的資本、自然資本)について

持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けて、施策の有効性を判断するために、包括的な富(新国富)を表す指標が示されました。九州大学 都市研究センター長 馬奈木俊介主幹教授の研究チームでは、地域の豊かさのレベルを上げる取組みに活用できるよう市区町村の新国富指標の値を算出しました。EvaCva-sustainable では、馬奈木主幹教授から提供いただいた2010年の各指標値を表示することができます。

<http://evacva.doc.kyushu-u.ac.jp/iwi/>



2. 馬奈木俊介・九州大学都市研究センター長・主幹教授の略歴



馬奈木俊介

九州大学大学院工学研究院 教授
九州大学都市研究センター長・主幹教授
日本学術会議会員(最年少)
IPCC代表執筆者、IPBES総括代表執筆者
経済産業研究所ファカルティフェロー
世界環境資源経済学会共同議長

福岡県立修猷館高等学校卒(平成6年)、九州大学工学部飛び級中退(平成9年)、九州大学大学院工学研究科修士卒(平成11年)、米国ロードアイランド大学大学院博士卒(経済学専攻)。Ph.D.(経済学)。米国サウスカロライナ州立大学ビジネススクール講師、東京農工大学共生科学技術研究部助教授、横浜国立大学経営学部准教授、東北大学環境科学研究科准教授を経て、2015年より、九州大学大学院工学研究院都市システム工学講座教授。経済産業研究所(RIETI)ファカルティフェローを兼任。

国連SDGs「新国富報告書」代表、国連「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」代表執筆者、国連「生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム」(IPBES)統括代表執筆者、OECD(経済協力開発機構 貿易・環境部会)副議長、2018年・世界環境資源経済学会共同議長、ドイツ・The Helmholtz Alliance ENERGY-TRANS特別教授、英国・リーズ大学チェーニー上級フェロー、豪州QUT客員教授、仏・ISEGマネジメントスクール客員教授、慶應義塾大学特別招聘助教授、東京大学客員教授などを歴任。